

# WEEKLY マクロ経済指標の注目ポイント

## <6月15日号>

～最近発表のマクロ経済指標から見る景気動向～

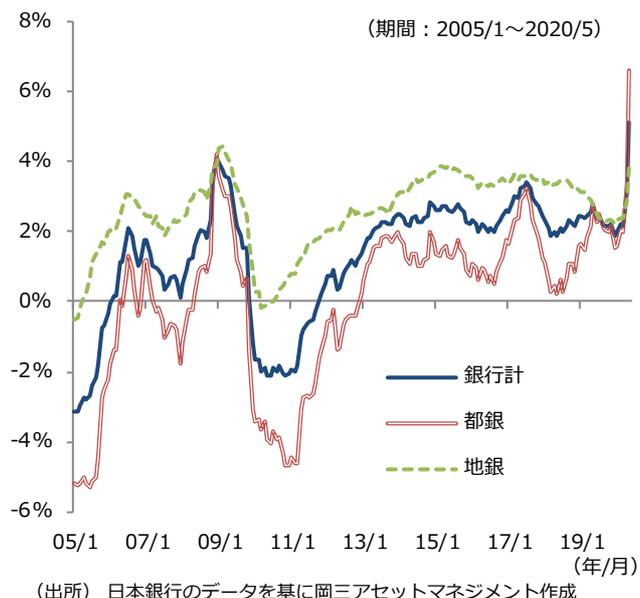
### 最近のマクロ経済指標の動向

- 日本は企業の資金繰り支援で貸出が増加、今後景気を支える要因へ
- 世界の成長率見通しは新型コロナウイルスの影響で大幅に下方修正

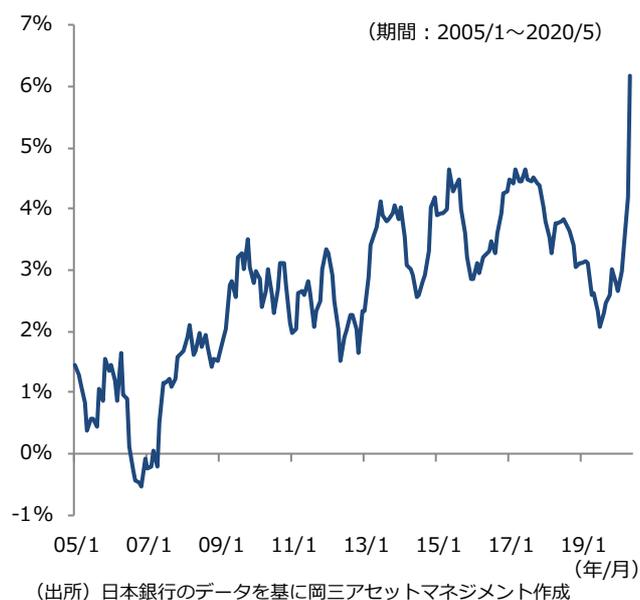
### 日本：資金繰り支援で貸出が増加

足元で銀行貸出が増加してきています。日本銀行が公表した5月の貸出・預金動向で、貸出平残（都銀・地銀（含む第二地銀）計）は前年比+5.1%（4月同+3.1%）と、2008年12月の+4.1%増を上回り、過去最高の伸びとなりました。内訳は、都銀が同+6.6%（同+3.4%）、地銀（含む第二地銀）が同+3.8%（同+2.9%）です。これは、コロナ禍を受けて、企業が手元流動性を確保する動きに沿ったものと見られます。また、地銀の動向は、信用保証協会経由の制度融資が実行に移されていることを示唆しているとみられます。なお、預金も全体で同+6.2%（同+4.2%）と過去最高レベルの伸びであり、貸出金の多くの部分が現状は預金に滞留していると考えられます。今後、調達された資金が社会に循環していけば、景気を支える一つの要因になると思われます。現在、持ち直しつつある景況感が一段と改善するのか腰折れするのかは、こうしたお金の流れにも影響されると考えられます。

### 日本：銀行貸出動向（前年比）



### 日本：預金（前年比）



### <本資料に関してご留意いただきたい事項>

■ 本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■ 本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■ 本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

# WEEKLY マクロ経済指標の注目ポイント

～最近発表のマクロ経済指標から見る景気動向～

## 経済成長見通しは大幅下方修正

先週、OECD（経済協力開発機構）の世界成長率見通しが公表されました。新型コロナウイルスのパンデミックに伴う主要国でのロックダウンを受けて、主要な国際機関は2020年の見通しを大幅に下方修正しました。4月にIMF（国際通貨基金）は2020年の成長率見通しを、前年比-3.0%と前回の+3.3%から大幅に下方修正しました。その後、世界銀行、OECDが同様に見通しを下方修正していますが、公表が後になるほど、2020年の成長率は下方にシフトしています。つまり、世界銀行は従来の同+2.5%見通しを同-5.2%に、OECDは同+2.4%を同-6.0%（第2波を想定しない場合）に修正しています。地域別では、3つの機関を通して下方修正幅が最も大きいのが欧州ですが、新型コロナウイルスの影響の大きさがその背景のようです。一方で、2021年は大幅なプラス成長が予想されています。それでも、世界経済がコロナ前の水準を回復するには1年以上かかりそうです。当面の注目は、今後の景気回復がどのような速度で実現されていくのかということになりそうです。

## 世界成長率見通し（世界銀行、OECD、IMF）

	2020年（予想）				2021年（予想）			
	世界銀行 （6月）	OECD（6月）		IMF （4月）	世界銀行 （6月）	OECD（6月）		IMF （4月）
		第2波回避	第2波あり			第2波回避	第2波あり	
世界	-5.2	-6.0	-7.6	-3.0	4.2	5.2	2.8	5.8
先進国(OECD)	-7.0	-7.5	-9.3	-6.1	3.9	4.8	2.2	4.5
米国	-6.1	-7.3	-8.5	-5.9	4.0	4.1	1.9	4.7
日本	-6.1	-6.0	-7.3	-5.2	2.5	2.1	-0.5	3.0
ユーロ圏	-9.1	-9.1	-11.5	-7.5	4.5	6.5	3.5	4.7
ドイツ	-	-6.6	-8.8	-7.0	-	5.8	1.7	5.2
イタリア	-	-11.3	-14.0	-9.1	-	7.7	5.3	4.8
英国	-	-11.5	-14.0	-6.5	-	9.0	5.0	4.0
新興国(Non-OECD)	-2.5	-4.6	-6.1	-1.0	4.6	5.6	3.2	6.6
中国	1.0	-2.6	-3.7	1.2	6.9	6.8	4.5	9.2
インド	-3.2	-3.7	-7.3	1.9	3.1	7.9	8.1	7.4

(注) データは前年比

(出所) 世界銀行、OECD、IMFのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

## 今後の注目ポイント

- ✓ 日本：6月15-16日に日銀金融政策決定会合が開催されます。3月以降、日銀は企業の資金繰り支援策などを打ち出してきましたが、今回は現行の政策を維持すると思われます。
- ✓ 米国：今週は製造業景況指数（NY・フィラデルフィア連銀）が発表されます。4月を底として2ヵ月連続の持ち直しが予想されます。

以上（作成：投資情報部）

### <本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

## 皆様の投資判断に関する留意事項

### 【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

### 【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

### 【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用  
**購入時手数料**：購入価額×購入口数×上限3.85%（税抜3.5%）
  - お客様が換金時に直接的に負担する費用  
**信託財産留保額**：換金時に適用される基準価額×0.3%以内
  - お客様が信託財産で間接的に負担する費用  
**運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担**  
 ：純資産総額×実質上限年率2.09%（税抜1.90%）  
 ※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料**
- **監査費用**：純資産総額×上限年率0.0132%（税抜0.012%）  
 ※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。  
 （監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

### 【岡三アセットマネジメント】

商 号：岡三アセットマネジメント株式会社  
 事業内容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業  
 登録：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号  
 加入協会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

### <本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル **0120-048-214**（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）